

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 先入先出法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による旧定額法と定額法

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来、賞与支給見込額のうち当期に対応する部分の金額を計上している。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(6) リース取引の処理方法

契約金額が 300 万円以上の物件がないため、賃借料表記をしている。

2. 基本財産・特定資産の増減額及びその残高

基本財産・特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	19,367,177	3,973,756	922,920	22,418,013

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財 産からの充当額	うち一般正味財 産からの充当額	うち負債に対 する額
退職給付引当資産	22,418,013	—	—	22,418,013

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	15,047,273	14,961,443	85,830
工具器具備品	4,488,335	4,294,100	194,235
ソフトウェア	4,281,900	3,612,810	669,090
合計	23,817,508	22,868,353	949,155

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳、帳簿価額及び時価並びに評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	購入価額	償却価額	帳簿価額
国債公債			
第168回国庫短期証券	50,000,000	0	50,000,000
豊島区住民債	20,525,013	166,701	20,358,312
大阪市みおつくし債	30,693,941	253,629	30,440,312
合計	101,218,954	420,330	100,798,624

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	19,367,177	3,973,756	922,920	22,418,013

2. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	8,004,358	9,467,631	8,004,358		9,467,631
退職給付引当金	19,367,177	3,973,756	922,920		22,418,013
貸倒引当金	760,000	0	760,000		0